

## 2014年 年頭所感

平成26年の新年を迎え、謹んで年頭の御挨拶を申し上げます。

会員の皆さまにおかれましては、平素より当協会にお寄せいただいておりますご協力とご支援に対しまして、まづもって厚く御礼を申し上げます。

また、関係官庁並びに関係機関の皆様には日頃より格別なるご指導を賜り、併せて心より御礼申し上げます。



(一社) 日本陸用内燃機関協会  
会長 菊田 広

さて、日本の経済状況は、昨年12月に内閣府が発表した月例経済報告によりますと「先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。」として、未だ楽観できない状況が続いているかと思われま

このような状況の下、当協会が集計しています平成25年1月から9月までの陸用内燃機関の国内生産および海外生産の台数実績を見てみますと、ディーゼルエンジンの国内生産は、対前年同期比で7%減少の92万台、ガソリンエンジンでは、13%減少の225万台となっております。また、海外生産の方は、これは逆にディーゼルエンジンで21%の大幅な増加となり37万台、ガソリンエンジンでは6%の減少で726万台となっております。

国内と海外を合わせた合計生産台数を見ますと、ディーゼルエンジンでは対前年同期比で1%減少の129万台、ガソリンエンジンでは8%減少の951万台となり、ディーゼル、ガソリン共対前年比で減少傾向にあり、総台数は1,080万台の7%減となっております。これはリーマンショック以降順調に台数を回復し続けてきた中での減少であり、大変厳しい状況かと考えます。本年は、世界に打ち勝つ競争力の強化と新市場、新需要の開拓に、業界が一致団結して取り組んでいく必要があります。

海外生産の特徴としては、ディーゼルエンジンの海外生産比率がここに来て急増していることです。2012年暦年での海外生産比率は24%でしたが、2013年1月から9月までの実績は29%と跳ね上がっています。一方、ガソリンエンジンは以前より急増していた海外生産比率が2013年では前年からわずか1%増の76%となり、これは逆に伸びが鈍化しております。ディーゼルエンジンではここ数年の海外展開がようやく本格稼働し始めた結果を示し、ガソリンエンジンでは円安傾向で生産場所の調整が行われている結果と思われま

次に、世界市場における日本のエンジンメーカーのポジショニングですが、国内生産と海外生産を合わせたエンジンの総生産台数は1月から9月までで1,080万台と先ほどご紹介しましたが、これを年間ベースに置き換えると約1,500万台となります。この数字は世界市場のほぼ25%に当たります。我が国の汎用エンジンはここに来て若干の減速傾向もありますが、依然として世界の有力エンジンであることに変わりはありません。日本のエンジンはその高い性能と品質、環境性能で高い評価を受けており、世界のあらゆる市場でその心臓部として受け入れられております。今後とも、業界メンバーが互いに切磋琢磨し、厳しいグローバル競争を勝ち抜き、更なる高いシェアを獲得して行きたいものです。

昨年、経済産業省殿に陸用内燃機関業界の現況についてご説明するチャンスを得ました。政府は現在「日本再興戦略」として様々な産業競争力強化策を進めております。今後は、我々汎用エンジン業界も官民一体での具体的な行動に繋がるよう、連携を深めたいと考えております。

次に陸内協の環境対応についてですが、今年はガソリンエンジンの第3次自主規制が始まります。我が国においては、汎用のガソリンエンジン、ディーゼルエンジン共に19kW未満の領域で陸内協による排出ガス自主規制を行っております。ディーゼルでは現在EPA Tier4レベルの2次規制を実施しておりますが、ガソリンでは本年1月1日から、携帯機器用エンジンを皮切りにエンジンクラス別に順次3次規制を実施することにしております。これは現在最も進んでいる米国EPA Phase IIIと同一規制レベルに適応させるものです。会員企業各社のご協力のもと、何となくこの自主規制の適正なる運用を成功させ、環境負荷の削減に貢献して行きたいと考えます。

さて、当協会は昨年設立65周年を迎えました。昭和23年5月に、業界の発展、技術開発、そして関連する諸製造業界の発展に寄与することを目的として、設立されてからこれまでの間その重要な役割を果たしてまいりました。

私が会長就任時に掲げました重要テーマとして「環境対応」「グローバル化対応」に「協会設立65周年」を加えた3つのキーワードに沿って「排ガス次期規制法制化の支援」「自主規制の適正なる運用と広報」「海外業界団体との交流を通じたグローバルハーモナイズ」さらには「携帯発電機の事故防止のための消費者安全活動」等を進めて参りました。

本年も引き続きこれらテーマに基づいた活動を推進して参りたいと考えておりますので、皆様の御協力をお願い致します。

変化の激しい事業環境下ではありますが、会員各社さまにおかれましては、このような状況もこれまで培ってきた技術力とたゆまぬ努力で乗り越え、成長と発展を維持・継続されるものと確信しております。陸内協としましても、皆さまをサポートし、しっかりと責務を果たし続けていく所存です。

最後になりましたが、本年が皆さま方にとりまして良い年でありますよう心からお祈り申し上げますとともに、ますますのご発展とご多幸を祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。